

我が国におけるベンチャー企業の状況

- ベンチャーに期待される役割について -

日本政策投資銀行 新規事業部

閉塞感ある経済を改革する上で、米国での成功を参考にベンチャー企業の重要性が指摘されて久しいが、我が国におけるベンチャー企業の位置付け、また今後期待される役割について、最近の動向も踏まえつつ考察してみることにしたい。

中小企業とベンチャー企業

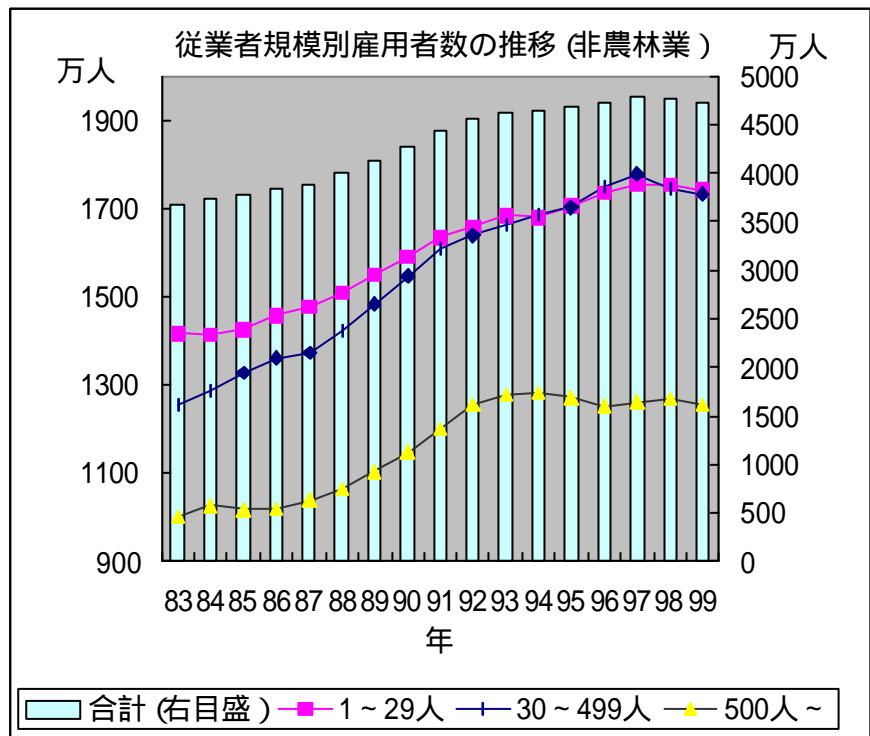
我が国には過去三度のベンチャーブームがあったと言われており、70年代前半の第一次ブームにおいては初の民間ベンチャー・キャピタルが登場し、80年代前半の第二次ブームでは店頭市場の改革やインキュベータ施設の整備、ベンチャー・ファンド(投資事業組合)の創設といった出来事がブームの火付け役となったが、それぞれ第一次石油ショック、プラザ合意後の円高不況により沈静化してしまった。これに対し90年代半ばより始まった第三次ブームは「支援ブーム」との異名があるように新規事業法や中小創造法の施行といった政府や地方自治体による施策の後押しを契機としている。その後金融危機に伴う貸し渋りの影響で一旦途切れたとする見方があるものの、一昨年暮れ以来、東証マザーズおよびナスダックジャパンの創設がブームを再燃させる等、戦後のベンチャー史の中で今次のブームは成果はともあれ時間的にも空間的にも最大の広がりを見せている。

こうした今次「支援ブーム」の背景には、政府の中小企業政策の変遷が少なからず影響を及ぼしているものと考えられる。1963年に中小企業基本法が施行された当時の中小企業政策の基本方針は、弱者である中小企業に力をつけさせて大企業との格差を是正しようとするものであったが、その後80年代から90年代にかけて、中小企業は自立した活力ある多数であり、市場経済における本質的な構成要素であると再認識され、九九年の基本法改正にまで至っている。これは見方を変えれば、大企業が時代の変化に対して小回りがききにくくなる一方で、ベンチャーこそ中小企業の中での活力ある企業の典型と見なされるようになってきたということであり、それ故にベンチャーを支援することが中小企業対策の中で重要な役割を担うようになったものと考えられる。

ベンチャー企業はどれだけ存在するのか

中小企業が市場の重要な構成要素であると認識されるに至った理由の一つに、雇用の受け皿としての役割が大きいことがあげられる。図表1は雇用者規模別に従業員数の推移をとったものであるが、従業員数500人未満の中小・中堅企業が吸収する雇用は全雇用の7割以上に達し、しかもこれを最近五年間の増減で見ると、従業員数500人以上の企業の雇用減を中小・中堅企業の雇用増によりカバーしていることになる。

それではいわゆるベンチャーと呼ばれる企業は中小企業のなかでどの程度のウェイトを占めるのであろう



図表1 雇用者規模別従業員数の推移

か。「ベンチャー」の厳

密な定義が存在せず統計もないことから正確な数を知ることはできないが、いくつかの手がかりをもとにおおよその社数規模を把握することは可能である。図表2の中創法認定件数は、95年に施行された中小企業創造活動促進法に基づき、新規性を有する技術やノウハウにより事業化を行う計画に対して都道府県知事が認定を与えた件数である。認定企業は支援施策を受けられると同時にいわばベンチャーとしてのパスポートを取得できるため多くの企業が申請しており、過去5年間に約6000件が認定されている。また、図表3は日本経済新聞社が新鋭注目企業として新聞等で取り上げた企業を中心とするベンチャービジネス年鑑掲載企業数の内訳であり、合計2600社となっている。この他にも、例えば科学技術庁が実施した「日本における技術系ベンチャー企業の経営実態と創業者に関する調査研究(2000年9月)」では約130万社の企業データベースの中から技術系ベンチャーとして4635社を抽出している。これらを手がかりにすれば我々が何らかの方法で知りうる「ベンチャー」は数千社から1万社程度のオーダーと言える。

図表2 中小企業とベンチャー企業

	中創法認定 件数	構成比	中小企業数	大企業	企業数合計	構成比
北海道	69	1.1%	201,906	445	202,351	4.0%
東北	328	5.3%	391,709	648	392,357	7.7%
関東甲信越	2,991	48.8%	1,925,103	6,939	1,932,042	37.9%
中部	504	8.2%	579,427	1,246	580,673	11.4%
近畿	1,139	18.6%	922,069	2,436	924,505	18.1%
中国	396	6.5%	305,453	535	305,988	6.0%
四国	214	3.5%	185,682	242	185,924	3.6%
九州	457	7.4%	515,396	879	516,275	10.1%
沖縄	37	0.6%	62,446	81	62,527	1.2%
合計	6,135	100.0%	5,089,191	13,451	5,102,642	100.0%

中創法認定はH12.2末現在

企業数：総務庁 事業所・企業統計調査(H8)

企業数 = 会社数 + 個人事業者数

中小企業は法改正後の定義による

こうして見ると、全国に約500万社存在する中小企業のなかで、ベンチャーと呼ばれる企業は社数的にはごく僅かに過ぎないことが解る。そうだとすれば前述の雇用の受け皿としての役割を現時点で全てベンチャーに委ねてしまうのはやや荷が重いと言わざるを得ない。新規事業の立ち上げによる短期的・直接的な雇用創出に期待が寄せられるのは当然としても、我々がベンチャーに期待すべきはそれに留まるものではないように思われる。

図表3 日経ベンチャービジネス年鑑2000における企業数

業種	企業数	構成比
食品	119	4.6%
繊維	56	2.2%
木材・紙	24	0.9%
化学・医療品	114	4.4%
ガラス・セラミックス	42	1.6%
鉄鋼・非鉄・金属加工	110	4.2%
機械	215	8.3%
電子・電機	361	13.9%
輸送用機器	39	1.5%
精密機械	147	5.7%
出版・印刷	39	1.5%
その他製造業	299	11.5%
住宅・建設	96	3.7%
情報サービス	72	2.8%
ソフトウェア	288	11.1%

流通	231	8.9%
その他サービス	340	13.1%
合計	2,592	100.0%

大企業も多くは元ベンチャー

そこで米国に目を転じてみると、インテル、マイクロソフト、シスコシステムズといったハイテクベンチャーはその企業単体での規模もさることながら、デファクトスタンダードを握ることによるIT業界全体への影響力に加え、何よりも次世代の産業を切り開く原動力となってきたという点での経済的効果は計り知れないものがあると言えよう。我が国に今求められているのもまさにこのような活力ではないだろうか。

そこで、我が国においてかつてベンチャー的存在であった企業の顔ぶれを見てみたい。図表4は全国の株式公開企業をその設立年代ごとにグループ分けし、直近期末時点での株式時価総額の上位十社をそれぞれ並べたものである。年代ごとに特徴を見てみると、戦後に設立した企業は全体の約七割を占めており、戦前を含め1960年頃までに現在の主要な自動車、鉄鋼、家電、機械等の大手企業が設立されている。その後60年代から70年代にかけてはサービス業系大手が設立され、技術系では独自の技術力を持つ企業が散見される。80年代に入ると規制緩和に伴い設立された大企業が相次ぎ、90年代にかけて新興のIT系ベンチャーも顔を覗かせている。

このように我が国においても、各年代の経済構造を背景にその時代を担う企業が生まれてきていることが伺え、その中には創業者が一から始めた元ベンチャーも多く含まれている。こうした企業は図表4の番外または未上場企業の中にも存在し、彼らの興した事業は波及的、間接的にこれまで我が国産業の競争力向上と雇用創出に少なからず寄与してきた。その意味で、社数の上では氷山の一角に過ぎなくともベンチャーの新規性がもたらすインパクトに対する期待は指摘して余りあるものと言えよう。

最近のベンチャーを取り巻く環境

図表4について、設立年代ごとの企業の特徴をより詳しく見るために、業種構成を示したものが図表5である。戦前ならびに戦後5年間(45～50年)に設立した公開企業のうち約6割が製造業であるのに対し、その後設立年代が下るに従って製造業の社数およびその占める割合が減少している。この理由として、製造業系企業の宿命として株式公開できるまで成長するのにどうしてもかなりの時間を要すること、以前はハードウェアの付属物にすぎなかったソフトウェアが独自の業種(分類上はサービス業)として台頭したこと、規制緩和の影響で卸・小売、通信業などが比率の上で大きくなっていることなどがあげられるが、果たして製造業そのものの地盤沈下については懸念ないと言えるであろうか。

図表4 設立年代別株式公開企業の時価総額上位(除く金融、電力、ガス 総数3,254社)

(金額単位:10億円)

1945年以前(全989社)			1945～50年(全709社)			1951～60年(全500社)			1961～70年(全434社)		
順位	企業名	時価総額	順位	企業名	時価総額	順位	企業名	時価総額	順位	企業名	時価総額
1	トヨタ自動車	20,134	1	ソニー	13,156	1	ローム	4,207	1	東京エレクトロン	2,723
2	武田薬品	6,492	2	村田製作所	6,001	2	松下通信工業	3,556	2	セコム	2,051
3	松下電器産業	6,332	3	本田技研工業	4,132	3	京セラ	3,266	3	ファーストリテイリング	908
4	富士通	6,183	4	任天堂	2,557	4	アドバンテスト	2,173	4	日立ソフト	790
5	NEC	4,935	5	デンソー	2,235	5	フジテレビ	1,912	5	オービック	717
6	日立製作所	4,069	6	新日本製鐵	1,668	6	日本テレビ	1,849	6	日立化成工業	533
7	キャノン	3,539	7	三菱商事	1,459	7	SMC	1,522	7	船井電機	498
8	東芝	3,367	8	三井物産	1,314	8	ベネッセ	1,138	8	伊藤園	488
9	イトーヨーカ堂	2,661	9	三洋電機	1,146	9	オリエンタル	1,123	9	ユニ・チャーム	478
10	信越化学工業	2,616	10	三菱重工業	1,089	10	マフモーター	839	10	SANKYO	467

Nasdaq 市場
時価総額トップ 10

(金額単位: 10 億円)

(2000年第3 四半期末;
金額単位 10 億ドル)

1971~80年(全378社)			1981~90年(全174社)			1991~2000年(全70社)					
順位	企業名	時価総額	順位	企業名	時価総額	順位	企業名	時価総額	順位	企業名(設立年)	時価総額
1	セブンイレブン	9,212	1	NTT	25,810	1	NTTドコモ	40,315	1	シスコシステムズ(84)	389
2	ファナック	2,577	2	ソフトバンク	10,079	2	ヤフー	3,608	2	マイクロソフト(75)	323
3	伊藤忠テクノサイエンス	2,173	3	日本オラクル	5,429	3	インターキュー	1,099	3	インテル(68)	279
4	キーエンス	1,605	4	NTT データ	5,414	4	日鉱金属	189	4	オラクル(77)	222
5	オービックビジネスコンサルティング	1,231	5	日本テレコム	2,780	5	アクセス	184	5	サンマイクロシステムズ(82)	188
6	コナミ	796	6	JR 東日本	2,128	6	インターネット総研	132	6	ワールドコム(83)	87
7	日本電産	590	7	KDDI	1,908	7	ゴールドクレスト	123	7	デルコンピュータ(84)	81
8	アルゼ	577	8	トレンドマイクロ	1,673	8	カリバ - インターナショナル	68	8	JDS ユニフェース(93)	74
9	THK	557	9	JT	1,470	9	KCEO	65	9	アムジェン(80)	72
10	ニチイ学館	385	10	JR 東海	1,391	10	沖縄セルラー	55	10	ジュビターネットワークス(96)	69

会社四季報2001第1集(東洋経済)他により作成

時価総額は直近期末時

図表6は図表1で見た従業員数を業種別にしたものであり、これを見ると製造業の雇用者が抱える従業員数は雇用者の規模に関わりなく減少しており、この5年間で計113万人の減となっている。また、図表7は業種別開・廃業率の推移をグラフにしたものである(比較的最近の動向まで把握できることから、データは一般によく使用される事業所・企業統計調査でなく、雇用保険事業年報ベースである)が、全業種の開業率が98年に約4%であるのに対し、製造業では開業率が2%を割り込み、かつ92年以来廃業率を下回り続けている。

このような中で、大企業内での技術革新を代替・補完するために、ベンチャーによる自由な発想で柔軟性とスピード感を備えた技術革新に大きな期待が寄せられ、前述の「支援ブーム」と新市場創設がこれを後押しする動きとなったわけである。ところが残念なことに新市場元年である昨年は後半よりバブルを彷彿とさせる株価の下落に見舞われ、マネーゲームと無関係に技術開発を進めてきたベンチャーにとって資金計画が大きく狂いかねない事態となっている。ベンチャー市場の株価が沈静化した今こそ、初心に返り真に実力のあるベンチャーを発掘、支援していくことが望まれる。

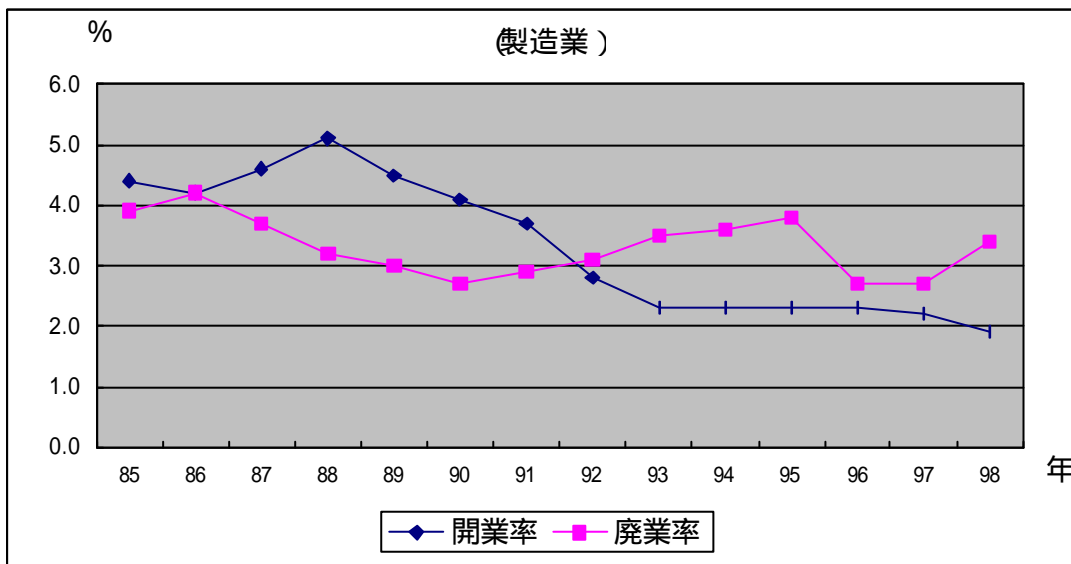
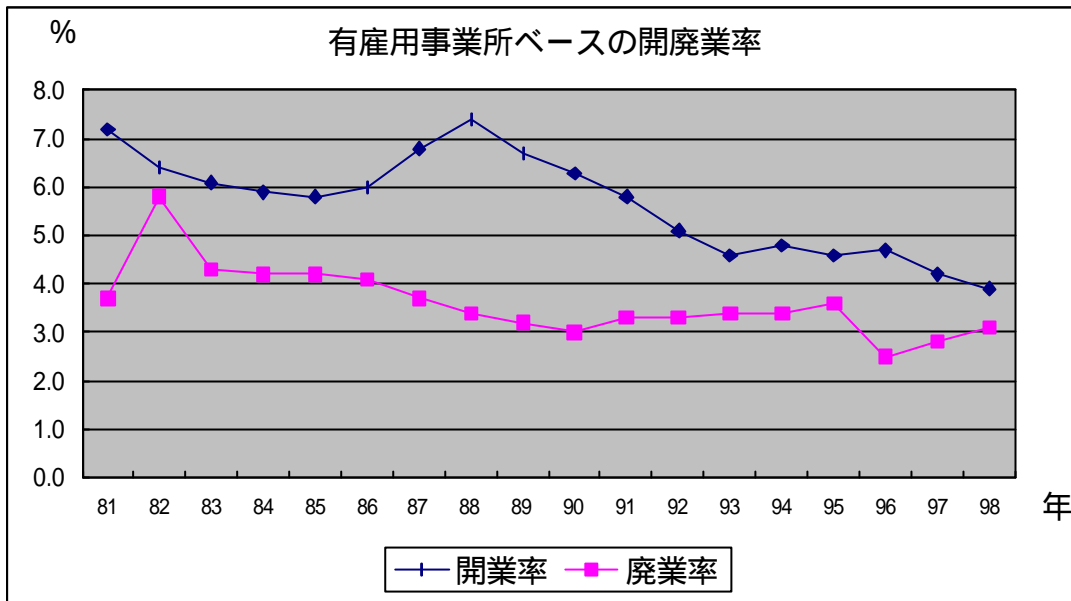
図表6 産業別雇用者規模別従業員数

雇用者規模	(万人)				増減		
	84	89	94	99	84~89	89~94	94~99
1~29人	330	346	339	315	16	-7	-24
30~499人	473	515	537	494	42	22	-43
500人~	406	413	462	411	7	49	-51
合計	1,293	1,363	1,432	1,319	70	69	-113

)非製造業

雇用者規模	(万人)				増減		
	84	89	94	99	84~89	89~94	94~99
1~29人	1,083	1,204	1,340	1,427	121	136	87
30~499人	815	968	1,150	1,239	153	182	89
500人~	620	690	820	845	70	130	25
合計	2,602	2,951	3,404	3,610	349	453	206

図表7 業種別改廃業率の推移



おわりに

ベンチャーはその定義が明確ではなく、また規模の小ささやリスクの高さから、得体の知れないもの、投機の対象物のようにとらえられることも多い。確かにひと頃のネット系ベンチャーがそのような認識を助長したことは否めない。また現下の日米ハイテク株暴落からベンチャーそのものへの期待も薄れつつあるような雰囲気すら見受けられる。しかしながら我々がベンチャーに対して真に期待すべきことが産業界にインパクトをもたらすような新規性(高度性・独自性)にあるとすれば、現在のハイテク株の下落は次世代のデファクトスタンダードを狙う後発のベンチャーにとってむしろ好機である。我が国産業の国際競争力強化の観点からも、このような骨太なベンチャーを確かな目を持って持続的に発掘し育成していくことが求められよう。かつては我が国においても骨太なベンチャーが多数輩出したことを見てもそのポテンシャルは必ずや存在するものと思われる。

お問い合わせ先

日本政策投資銀行本店 地方開発部 企画調査課
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
 tel 03-3244-1746 fax 03-3270-2477

日本政策投資銀行水戸相談センター

開設日：各月第2・4木曜日（祝日の場合は翌金曜日）

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35（茨城県産業会館9階）

tel 029-300-4601 fax 029-300-4602

不在時には本店地方開発部へ転送されます。